

(様式)

## 議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	・議会運営委員会	委員名	中野 ひろゆき
視察地	・愛媛県 西条市		
調査事項	・議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について		
視察年月日	・令和 6 年 1 月 31 日（水）		
視察内容	<p>◆ 西条市議会が取り組む「議会の防災訓練に関する内容など」について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ <u>視察目的</u>：議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について視察すると共に、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイントなどの他、議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯について調査する。</li></ul> <p>◆ 西条市の概要について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 人口 104,955人 (R5年3月31日現在)</li><li>➢ 世帯数 50,573世帯 (R5年3月31日現在)</li><li>➢ 面積 510.04 km<sup>2</sup></li><li>➢ 議員数 28人 (条例定数)</li></ul> <p>◆ <u>具体的な調査内容について</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・議会BCPの概要や特徴などについて</li><li>・議会として防災訓練を実施する意義及び目的について</li><li>・これまでに実施した議会防災訓練の具体的な内容について</li><li>・防災訓練（オンラインを含む）の実施手順や注意すべき内容などについて</li><li>・防災訓練に要する経費（被服・ヘルメット等を含む）について</li><li>・議会基本条例に災害対応の規定が明文化された経緯について</li><li>・議会の防災訓練等に関する今後の展開と課題などについて</li></ul> <p>◆ 説明者：西条市 議会事務局 議事課 課長 越智 鋭尚 氏 / 議事係・主査 越智 順哉 氏</p>		

◆ 調査の成果と所感について

西条市議会の視察では、議会BCP（業務継続計画）の概要や特徴などの他、議会として取り組む防災訓練の実施内容等について、調査する貴重な機会となった。これまでの経験などとおして、災害時においても議会機能の維持や早期回復を図るべく計画性のある取り組みは、とても興味深く参考にするべき内容であると感じた。



初めに、西条市議会業務継続計画（BCP）が策定された経緯については、平成29年6月に西条市議会災害時対応方針が策定された一方で、発災時における具体的な議員の行動手順などを定めたものではないため、その対応方針を踏まえて、平成31年2月に、災害時の組織体制や行動基準等を明確にする同市議会BCPが策定された。また、西条市議会のBCPには本庁舎内の避難場所が示されていることや、執務室の確保に関連してロッカーやキャビネットなどの転倒防止についても対策を求めていることは特徴的だと思った。

次に、西条市議会が実施している防災訓練について報告したいと思う。同市議会では、平成31年3月から令和5年12月までの間で、5回の防災訓練を実施しており、本会議中に災害が発生したという状況やタブレット端末を活用した議員の安否確認などの他、地震発生後に生じる火災からの避難訓練に至るまで、様々な想定をした訓練が実施されていることに独自性などが感じられた。

とくに、地震発生後に生じる可能性が高い火災、その状況を想定し、市庁舎・本館6階に設置されている救助袋（シューター）を活用した地上への避難訓練や、煙が充満した部屋の中を安全に避難

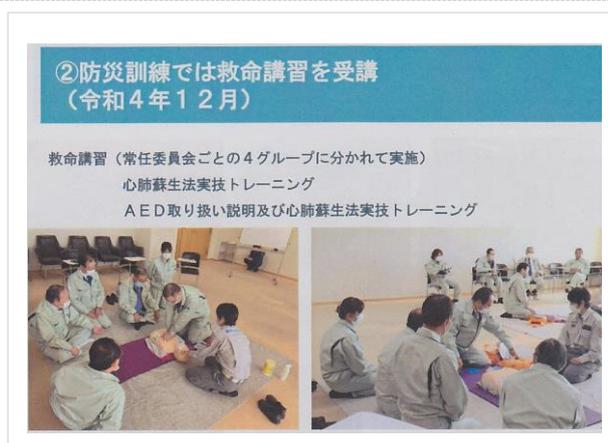


する煙体験の訓練のほか、「救急救命講習」を受講することなどは災害現場の実態に即した重要な取り組みであり参考にするべき内容だと考える。

大規模な災害が発生した場合、やはり最初の段階で必要な対応となるのが、議会事務局職員や議員の安否確認であると思う。西条市議会では、南海トラフ巨大地震が発生したという状況を設定し、令和2年10月に、議員の安否確認及び災害の情報収集訓練を行って

(様式)

いる。タブレット端末による会議システム・サイボウズofficeのメッセージ機能を活用しているが、操作が少々複雑で慣れるためにも複数回の訓練を繰り返す必要があるという説明があった。混乱した非常時を考えると、安否確認等には、出来る限り使い易いシステムやアプリケーションを採用する必要があると感じた。



この度、西条市議会の議会BCPや防災訓練などの取り組みを視察し、参考にするべき多くの内容について学ぶことができた。その中でも、議会基本条例の概要説明において、第21条に災害対応の規定が明文化されていることについて言及があった。その説明に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、全国の自治体議会で災害時の組織を設置する事例が増加しているという動向や、近い将来発生が確実視されている「南海トラフ巨大地震」などの大規模災害を考慮したという話があった。同市議会のように、議会BCPの実行性を確保するためにも、議会基本条例に災害対応や危機管理に関する規定を定めることは最重要であると考えている。

さらに、防災意識などを高めるためにも平時からの防災訓練の実施や、災害時に必要となる防災服や手袋などのほか、がれきの中を歩くための安全靴についても日常から備えていくべきだと西条市議会の取り組みから強く考えさせられた。

今回の視察で調査した内容等は、旭川市議会においても必要な事項であり、今後の議会改革や議会運営委員会の議論のなかで活かしていきたいと思う。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。



◆ 調査の成果と所感について

玉名市議会の視察では、議会BCP（業務継続計画）の概要や特徴などの他、議会として取り組む防災訓練の実施内容等について、調査する有意義な機会となった。平成28年に発生した熊本地震では、玉名市においても震度6弱が観測され、数百名が避難所へ避難したという。その様な経験をとおして、災害時においても議会機能の維持及び、早期回復を図るべく計画性のある取り組みについては、参考にするべき内容であると実感した。



初めに、玉名市議会業務継続計画（BCP）が策定された経緯については、これまでの災害を契機として、とりわけ2016年4月に発生した熊本地震が大きなきっかけとなり、当時の玉名市では震度6弱の揺れが2回、その後震度3の余震が48回もあり、今後の対応策について検討する機運が一気に高まったということであった。

玉名市議会では、先行して議会基本条例の策定に向けた検討が開始され、既に議会基本条例が制定されている大津市や四日市市その他、北海道の芽室町などの先進事例を調査するために、特別委員会を設置し視察調査をおこなったという説明があった。その後、制定された玉名市議会基本条例には、第6章に「議会の災害への対応」が明記されており、具体的には第56条で災害対応に関する基本計画の策定や、第58条では玉名市議会災害時対策会議の設置などの内容が謳われている。

次に、玉名市議会が実施している防災訓練について報告したいと思う。同市議会では、平成30年11月から令和4年11月までの間で、3回の防災訓練を実施しており「玉名市総合防災訓練」の場を利用して、玉名市災害対策本部（執行機関）と市議会の災害対策会議の連絡・連携体制や、議会及び議会事務局の行動等の流れを確認するために、実際の災害を想定した訓練が行われている。また、令和4年11月21日・午前10時から実施された防災訓練では、同市議会の災害時対策会議を設置した模擬訓練でタブレット端末を活用し、オンライン会議を行った。その模擬訓練では、議員の安否確認や市対策本部からの情報共有など、市議会の災害時対策会議から、各地区（議員で組織する）隊長に情報を提供するという実行性のある取り組みが実施されていた。



(様式)

熊本地震等のような大規模災害が発生した場合、最初の段階で必要な対応となるのが、議員などの安否確認であり、その際に有効な通信ツールとなるのがタブレット端末ではないかと思う。玉名市議会では、端末操作の習熟度を上げるために練習会を設けて、非常時においてもタブレット端末が効率的に使用できるように計画的な取り組みを進めていた。大規模な災害が起これば、激しい揺れや停電などにより、一時的に通信インフラがダウンしてしまう場合もあるが、熊本地震の経験ではSNS（ソーシャルネットワークサービス）の通信環境の復旧は比較的に早かったことから、とくにLINEが電話機能も含めて、有効な通信手段として活用されたということが総務省からも報告されている。このような状況を考えると、タブレット端末の機能や操作等について、研修など重ねていくことは有事の際にも、議会機能を維持し議会事務局や議員間における連絡・連携を図る実用的な手段を確保することになると繋がると思った。

この度、玉名市議会の議会BCPや防災訓練などの取り組みを視察し、旭川市議会においても検討すべき多くの事項について学ぶことができた。その中でも、平成29年9月29日に制定された玉名市議会基本条例には、冒頭でも報告したとおり、第55条から第58条・第2項までの中で議会の災害対応について、同条例に明文化されていて、とくに特徴的な57条・第1項では、平常時からの



「玉名市議会防災会議」の設置が求められている。同市議会のように、議会BCPの実効性を保持するためにも、議会基本条例に災害対応等の規定を定めることは、何よりも優先される検討事項であると改めて考えさせられた。

さらに、防災訓練や災害時に必要となる作業服（防災服）などは、議員の初当選時に貸与されるという仕組みになっているという担当者からの説明があり、これまでの経験や今後の大規模災害を予測した、高い防災意識の表れだと感じた。また、防災訓練に関する経費についても、特別に計上していないという説明があった。

今回の視察で学んだ内容などは、旭川市議会においても必要な事項であり、今後の議会改革や議会運営委員会の議論等のなかで活かしていきたいと思う。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

## 議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	・議会運営委員会	委員名	中野 ひろゆき
視察地	・神奈川県 横須賀市		
調査事項	・議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について		
視察年月日	・令和 6 年 2 月 2 日（木）		
視察内容	<p>◆ 横須賀市議会が取り組む「議会の防災訓練に関する内容など」について</p> <p>➤ <u>視察目的</u>：議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について視察すると共に、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイントなどの他、議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯について調査する。</p> <p>◆ 横須賀市の概要について</p> <p>➤ 人 口            376,171人            (R5年4月1日現在)</p> <p>➤ 世帯数           165,946世帯        (R5年4月1日現在)</p> <p>➤ 面 積            100.81 km<sup>2</sup></p> <p>➤ 議員数            39人                    (条例定数)</p> <p>◆ <u>具体的な調査内容について</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・議会BCPの概要や特徴などについて</li><li>・議会として防災訓練を実施する意義及び目的について</li><li>・これまでに実施した議会防災訓練の具体的な内容について</li><li>・防災訓練（オンラインを含む）の実施手順や注意すべき内容などについて</li><li>・防災訓練に要する経費（被服・ヘルメット等を含む）について</li><li>・議会基本条例に災害対応の規定が明文化された経緯について</li><li>・議会の防災訓練等に関する今後の展開と課題などについて</li></ul> <p>◆ 説明者：横須賀市 議会事務局 総務調査課 課長補佐（主査） 小泉 一郎 氏</p>		

◆ 調査の成果と所感について

横須賀市議会の視察では、議会BCP（業務継続計画）の概要や特徴などの他、議会として取り組む防災訓練の実施内容等について、調査する有意義で貴重な機会となった。市議会として、防災訓練を実施する意義や目的等についても説明があり、いつ大規模災害が発生しても、議会BCPや災害対策会議が円滑に機能するように毎年訓練を実施しているということ



で、災害時などにおいて、取るべき行動を明確にするためにも参考とするべき内容であると思った。

初めに、横須賀市議会業務継続計画（BCP）が策定された経緯については、平成28年4月14日に発生した熊本地震が一つのきっかけとなり、同年5月2日に開催された、議会運営委員会において、議長から災害時BCPの策定について提案がなされた。改めて、熊本地震の発生が全国の自治体や市議会などでも、大きなインパクトがあったということを実感した。

その後、横須賀市議会に「災害時における議会のあり方検討会（7会派・8名で構成）」が設置され、議会BCPに盛り込むべき項目の検討や、関係例規の制定や改正が同時に行われた。とくに興味深かったのは、市議会委員会規則をはじめ、市議会基本条例の改正についても積極的に取り組んだことは、先進的な事例として参考にするべきであると思う。

同市議会基本条例の第8条には、議会は、大規模災害が発生し、市内全域に甚大な被害が起きたとき又はそのおそれがあるときは、的確かつ迅速な対応を図り、市民生活の安定及び維持に努めなければならない。また、第8条第2項には、大規模災害時における議会の機能維持に関し必要な事項は、別に定める。と謳われており、具体的なBCP策定の根拠と実行性が確保されている。

次に、横須賀市議会が実施している防災訓練について報告したいと思う。同市議会では、平成29年度以降、毎年1回、これまでに7回の防災訓練を実施しており、主に、議員の安否確認及び災害対策会議を介した、市本部との被災情報の共有に関する通信訓練を行ってきた。令和5年11月20日に実施した訓練では、①議員の安否や市議会への参集可否を確認する、②議員が把握した地域の被害情報を、災害対策会議へ報告する、③市本部から提供された情報を、全議員に共有する、④災害対策会議を開催し、収集した情報を整理するという各種訓練が実行されている。

(様式)

また、安否確認や情報収集等の訓練では、各議員のスマートフォンにダウンロードされているLINE WORKSを活用して専用フォームから報告するという体制が整えられている。実際の訓練で行われた様子を動画で視聴させていただいたが、議員が使い慣れた個人

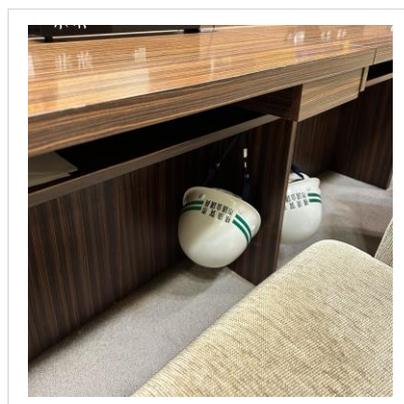
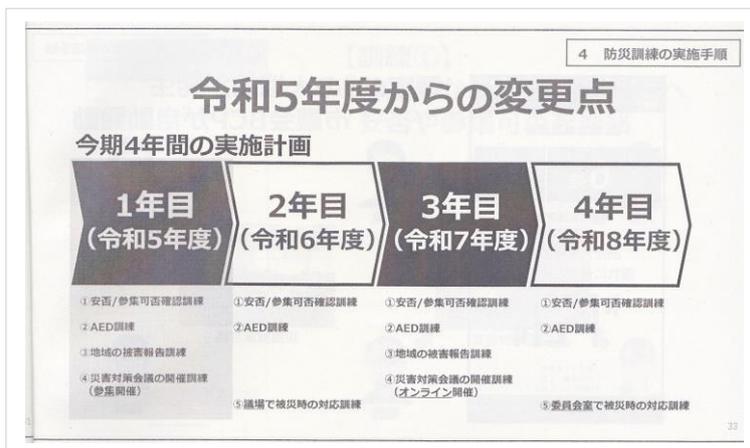
のスマートフォンやLINEと同様のアプリケーションが使用されているので、スムーズな安否確認や、災害及び被害等の情報が市議会災害対策会議に提供されていた。さらに、議員から提供された地域の被害状況については、LINEWORKSに標準装備の機能で自動生成され、報告用の集計データとしてExcelなどに整理される。とても便利で、混乱した災害時には実用的なツールであると考えている。

玉名市議会の視察報告書にも記述したが、大規模な災害が起これば、激しい揺れや停電などにより、一時的に通信インフラがダウンしてしまう場合もあるが、熊本地震の経験ではSNS（ソーシャルネットワークサービス）の通信環境の復旧は比較的に早かったことから、とくにLINEが電話機能も含めて、有効な通信手段として活用されたということが総務省からも報告されている。

加えて、令和5年度から議員任期の4年間でを行う防災訓練の内容が計画化され、横須賀市議会における特徴的な取り組みであり、大規模災害が発生した場合においても、議員が取るべき行動を明確にするうえで、先進的な事例だと評価できる。

この度、横須賀市議会の議会BCPや防災訓練などの取り組みを視察し、旭川市議会においても検討すべき多くの内容について学ぶことができた。その中でも、横須賀市議会基本条例の第8条第1項及び第2項で示される、議会が行う災害時の対応や危機管理に関する規定は、旭川市議会の議会基本条例にも取り入れるべき内容として、極めて参考になった。

また、横須賀市議会では、議会基本条例の見直しや改正等に関する規定に明文化されており、その内容などを調査する貴重な機会にもなったと考える。さらに、本会議場の議員席下には、防災ヘルメットも準備されているなど条例改正の効果をはじめ、これまでの経験や今後の大規模災害を予測した、高い防災意識の表れだと感じた。



(様式)

今回の視察で調査した内容については、旭川市議会においても必要な検討事項であり、今後の議会改革や議会運営委員会の議論等のなかで活かしていきたいと思う。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。